

# 令和6年度釜石市景気動向調査報告書

令和6年1月～6月期 実績

令和6年7月～12月期 見通し

令和6年9月作成

釜石商工会議所

# 調 査 要 領

## 1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和6年7月
- (2) 調査対象期間 令和6年1月～6月期実績及び  
令和6年7月～12月期の見通しについて調査した。

## 2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

## 3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

## 4 回収状況

500企業のうち、240企業の回答を得た。(回答率48.2%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	90 (18.0)	52 (21.6)	57.8
製造業	60 (12.0)	38 (15.8)	63.3
運輸通信業	19 (3.8)	8 (3.3)	42.1
卸売業	33 (6.6)	18 (7.5)	54.5
小売業	124 (24.8)	54 (22.5)	43.5
飲食業	43 (8.6)	15 (6.25)	34.9
サービス業	131 (26.2)	55 (23.0)	4.0
合計	500 (100.0)	240 (100.0)	48.2

(注) ( ) 内の数字は構成比 (%)

## 5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	21 (40.3)	24 (46.1)	6 (11.5)	1 (1.9)	0 (0.0)
製造業	13 (34.2)	9 (23.7)	12 (31.6)	1 (2.6)	3 (7.9)
運輸通信業	2 (25.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業	7 (38.8)	8 (44.4)	1 (5.5)	1 (5.5)	1 (5.5)
小売業	41 (33.0)	12 (9.6)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
飲食業	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	36 (65.4)	11 (20.0)	7 (12.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
<b>合計</b>	<b>135 (48.1)</b>	<b>69 (29.5)</b>	<b>28 (10.7)</b>	<b>3 (1.4)</b>	<b>4 (1.9)</b>

(注) ( ) 内の数字は構成比 (%)

## 6 令和6年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和6年7月に令和6年1月～6月期の実績、令和6年7月～12月期の見通しについて調査したものである。(回収率48.2%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

### 【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で72.5%、「良くも悪くもない」で18.6%、「やや良い」が7.6%で「かなり良い」が1.3%であった。

### 【経営上の問題点】

回答が多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、④「設備・店舗の老朽化」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

### 【各設問での回答結果】

各設問で、回答が多かった選択肢は、売上高では「減少」が63.9%、受注では「減少した」が48.8%、価格動向では「あまり変わらない」が46.0%、採算水準では「赤字」が44.3%、資金繰りでは「あまり変わらない」が56.1%、借入では「借入なし」が51.3%、製品在庫では「ほぼ適正」が67.3%、設備投資では「行わなかった」が84.3%、雇用状況では「ほぼ適正」が71.5%であった。

## 項目別にみた景気動向

### 第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「良くも悪くもない」が18.6%、「やや良い」は7.6%で、「かなり良い」は1.3%であった。一方、「やや悪い」は40.7%で、「かなり悪い」は31.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では「かなり悪い」が51.9%、「やや悪い」が28.8%、「良くも悪くもない」は13.5%で、「やや良い」が3.8%、「かなり良い」が1.9%であった。

製造業では「やや悪い」が36.1%、「かなり悪い」が25.0%、「やや良い」「良くも悪くもない」が同率で19.4%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

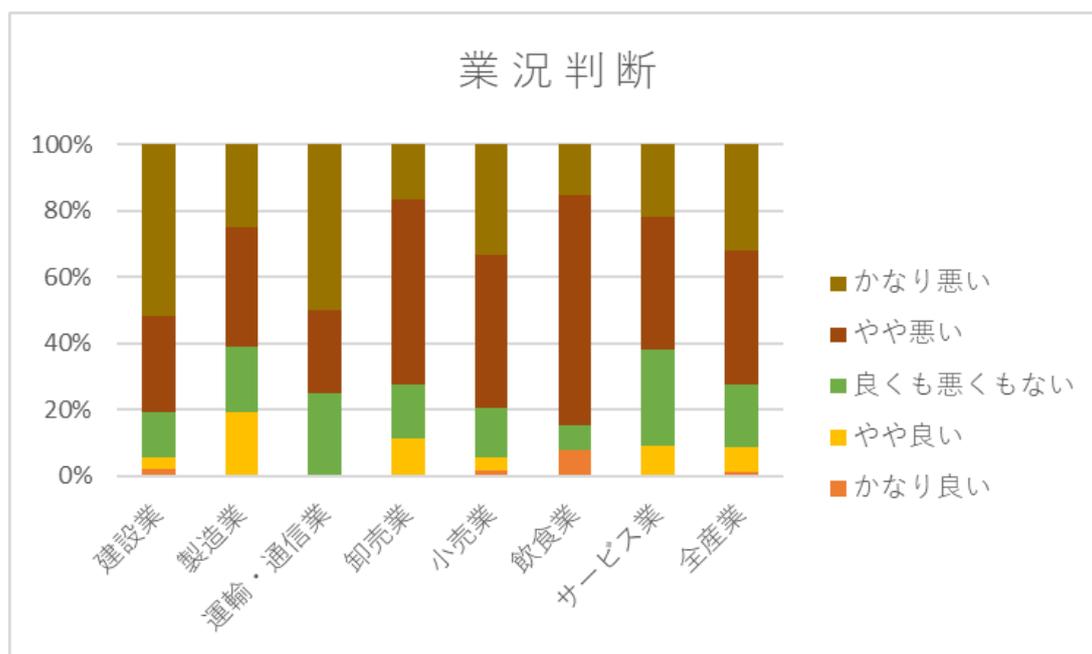
運輸・通信業では「かなり悪い」が50.0%、「良くも悪くもない」「やや悪い」が同率で25.0%、「かなり良い」「やや良い」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪い」が55.6%、「良くも悪くもない」「かなり悪い」が同率で16.7%、「やや良い」が11.1%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪い」が46.3%、「かなり悪い」が33.3%、「良くも悪くもない」が14.8%、「やや良い」が19.4%、「かなり良い」が1.9%であった。

飲食業では「やや悪い」が69.2%、「かなり悪い」が15.4%、「かなり良い」「良くも悪くもない」が同率で7.7%、「やや良い」と回答した企業はなかった。

サービス業では「やや悪い」が40.0%であり、「良くも悪くもない」が29.1%、「かなり悪い」が21.8%、「やや良い」が9.1%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。



次に「令和6年7月～12月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「やや悪くなる」の36.9%が最も多く、次いで「かなり悪くなる」が31.8%、「変わらない」が24.6%、「やや良くなる」が5.9%、「かなり良くなる」が0.8%であった。

これを業種別で見ると、建設業では「かなり悪くなる」が58.8%、次いで「やや悪くなる」が23.5%、「変わらない」が15.7%、「やや良くなる」が2.0%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

製造業では「やや悪くなる」が40.5%、「変わらない」が35.1%、「かなり悪くなる」が16.2%、「やや良くなる」が8.1%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

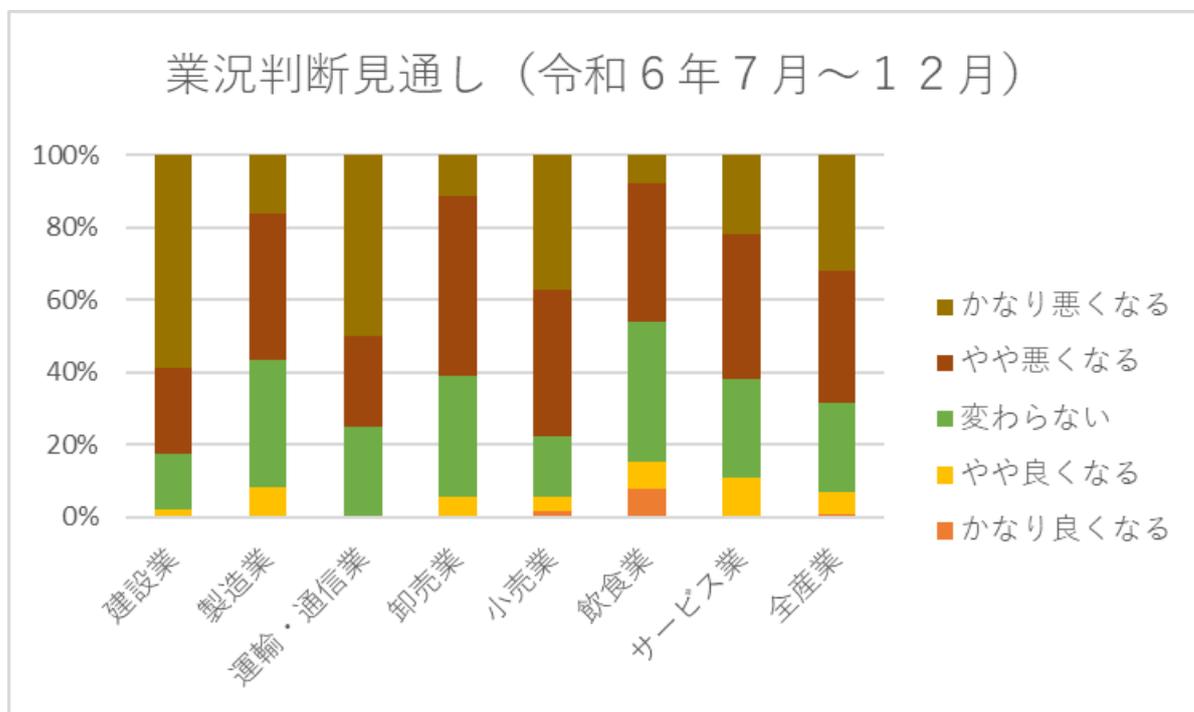
運輸・通信業では「かなり悪くなる」が50.0%、「変わらない」「やや悪くなる」が同率の25.0%、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪くなる」が50.0%、「変わらない」が33.3%、「かなり悪くなる」が11.1%、「やや良くなる」が5.6%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪くなる」が40.7%、「かなり悪くなる」が37.0%、「変わらない」が16.7%、「やや良くなる」が3.7%、「かなり良くなる」が1.9%であった。

飲食業では「変わらない」「やや悪くなる」が同率の38.5%、「かなり良くなる」「やや良くなる」「かなり悪くなる」が同率の7.7%であった。

サービス業では「やや悪くなる」が40.0%、「変わらない」が27.3%、「かなり悪くなる」21.8%、「やや良くなる」が10.9%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。



## 第2節 売上高の動向

「令和6年1月～6月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は1.1%、「10%以上増加」は7.7%、「10%未満増加」が27.3%、一方、「10%未満減少」は29.5%で、「10%以上減少」は34.4%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%未満増加」が40.5%、「10%以上減少」が32.4%、「10%以上増加」「10%未満減少」が同率の13.5%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

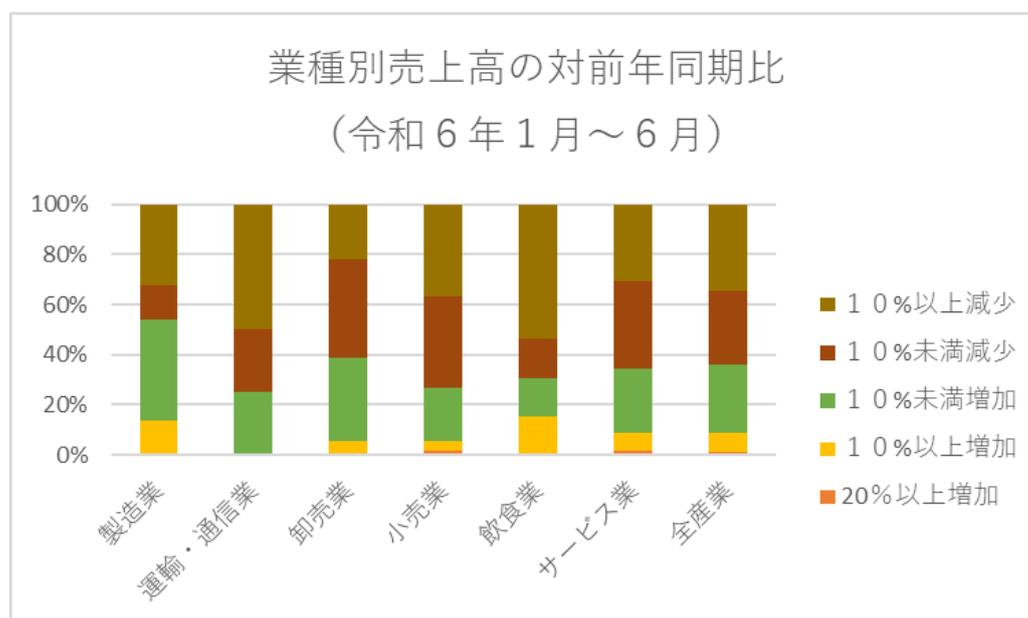
運輸・通信業では「10%以上減少」が50.0%、「10%未満増加」「10%未満減少」が同率25.0%、「20%以上増加」「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

卸売業では「10%未満減少」が38.9%、「10%未満増加」が33.3%、「10%以上減少」が22.2%、「10%以上増加」が5.6%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では「10%未満減少」「10%以上減少」が同率36.5%、「10%未満増加」が21.2%、「10%以上増加」が3.8%、「20%以上増加」が1.9%であった。

飲食業では「10%以上減少」が53.8%、「10%以上増加」「10%未満増加」「10%未満減少」が同率の15.4%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

サービス業では「10%未満減少」が34.5%、「10%以上減少」が30.9%、「10%未満増加」が25.5%、「10%以上増加」が7.3%、「20%以上増加」が1.8%であった。



次に、「令和6年7月～12月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%未満減少」が35.7%、「10%以上減少」が34.1%、「10%未満増加」が23.6%、「10%以上増加」が5.5%、「20%以上増加」が1.1%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%未満増加」が37.8%、「10%以上減少」が29.7%、

「10%未満減少」が24.3%、「10%以上増加」が8.1%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

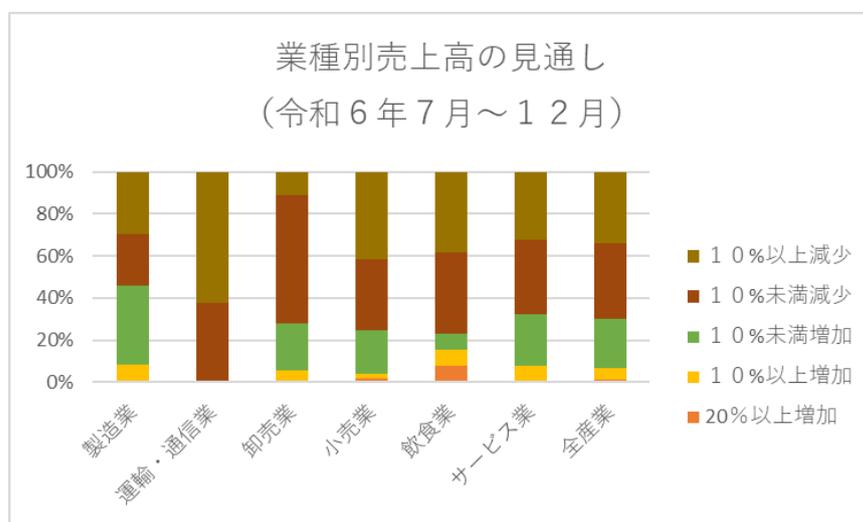
運輸・通信業では、「10%以上減少」が62.5%、「10%未満減少」が37.5%、「20%以上増加」「10%以上増加」「10%未満増加」と回答した企業はなかった。

卸売業では、「10%以上減少」が61.1%、「10%未満増加」が22.2%、「10%以上減少」が11.1%、「10%以上増加」が5.6%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%以上減少」が41.5%、「10%未満減少」が34.0%、「10%未満増加」が20.8%、「20%以上増加」「10%以上増加」が同率の1.9%であった。

飲食業では、「10%以上減少」「10%未満減少」が同率の38.5%、「20%以上増加」「10%以上増加」「10%未満減少」が同率の7.7%であった。

サービス業では、「10%未満減少」が35.8%、「10%以上減少」が32.1%、「10%未満増加」が24.5%、「10%以上増加」が7.5%で「20%以上増加」と回答した企業はなかった。



### 第3節 受注の動向

「令和6年1月～6月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が48.8%と最も多く、次いで「あまり変わらない」が34.5%、「増加した」が16.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が56.0%、「あまり変わらない」が34.0%、「増加した」が10.0%であった。

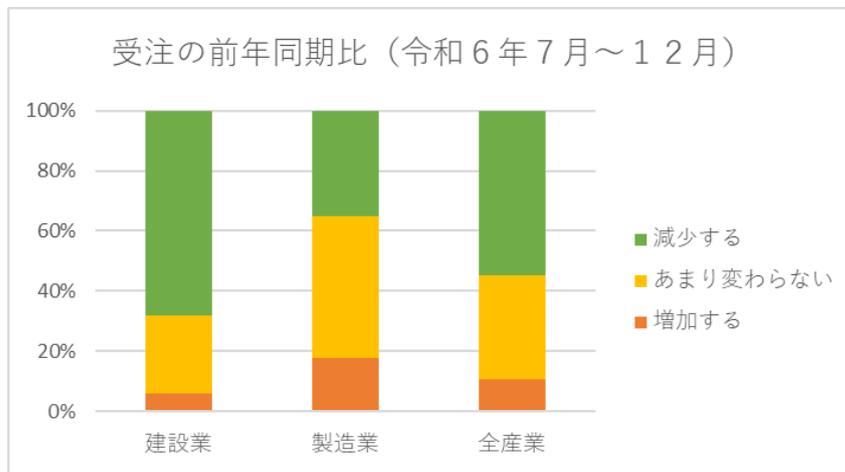
製造業では、「増加した」が38.2%、「減少した」が35.3%、「あまり変わらない」が26.5%であった。

6

次に、「令和6年7月～12月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が54.8%、「あまり変わらない」が34.5%、「増加する」が10.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が68.0%、「あまり変わらない」が26.0%、「増加する」が6.0%であった。

製造業では、「あまり変わらない」が47.1%、「減少する」が35.3%、「増加する」が17.6%であった。



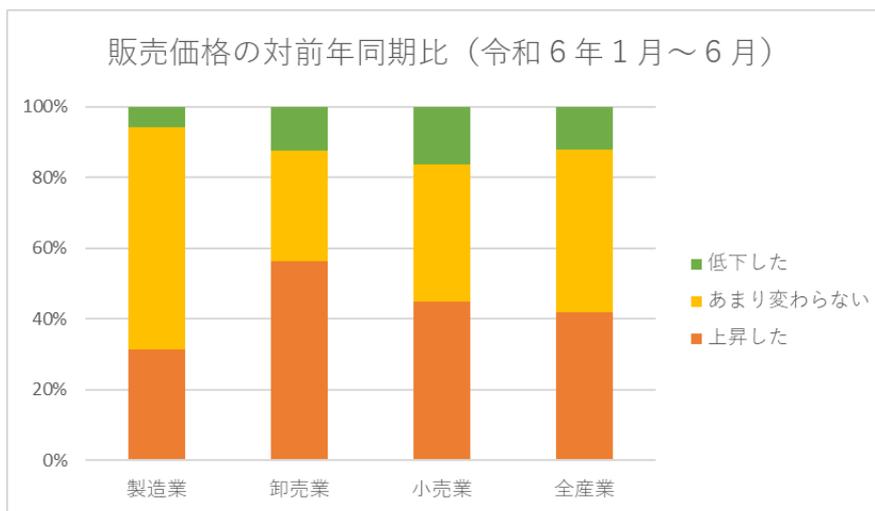
#### 第4節 価格の動向

「令和6年1月～6月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「あまり変わらない」が46.0%と最も多く、次いで「上昇した」が42.0%、「低下した」が12.0%であった。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が62.9%と最も多く、次いで「上昇した」が31.4%で、「低下した」が5.7%であった。

卸売業では「上昇した」が56.3%、「あまり変わらない」が31.3%、「低下した」が12.5%であった。

小売業では「上昇した」が44.9%、次いで「あまり変わらない」の38.8%、「低下した」は16.3%であった。

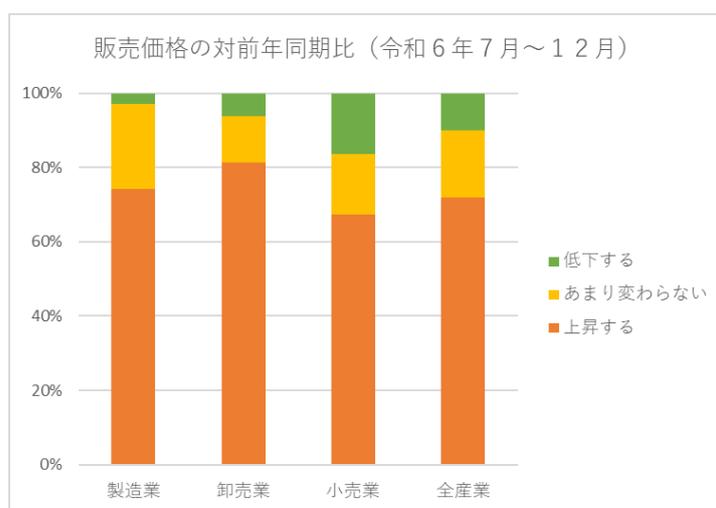


次に「令和6年7月～12月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうか」について、全産業では、「上昇する」が72.0%、「あまり変わらない」が18.0%、「低下する」が10.0%であった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が74.3%、「あまり変わらない」が22.9%で、「低下する」が2.9%であった。

卸売業では「上昇する」が81.3%、「あまり変わらない」が12.5%、「低下する」が6.3%であった。

小売業では「上昇する」が67.3%、「あまり変わらない」「低下する」が同率の16.3%であった。



## 第5節 採算水準の動向

「令和6年1月～6月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、「赤字」の44.3%が最も多く、次いで「収支同程度」の38.3%、「黒字」は17.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が最も多く45.1%、次いで「収支同程度」の39.2%、「黒字」は15.7%であった。

製造業では「赤字」が39.5%、「収支同程度」が34.2%、「黒字」が26.3%であった。

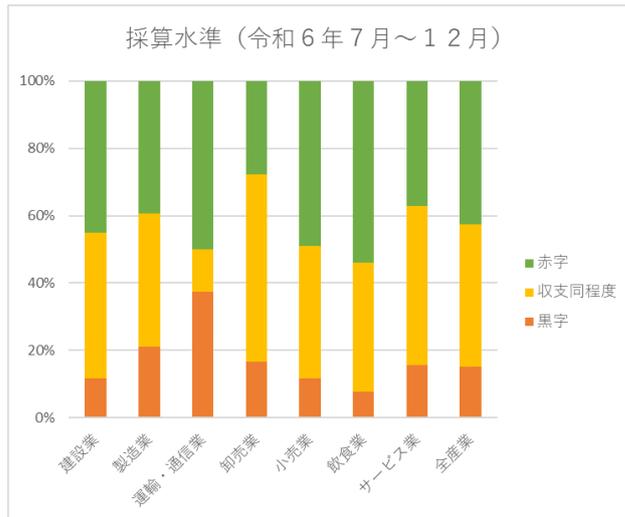
運輸・通信業では「赤字」が50.0%、「黒字」が37.5%、「収支同程度」が12.5%であった。

卸売業では「収支同程度」「赤字」が同率の38.9%、「黒字」が22.2%であった。

小売業では「赤字」が54.9%、「収支同程度」が31.4%、「黒字」は13.7%であった。

飲食業では「赤字」が61.5%、「収支同程度」が38.5%で、「黒字」と回答した企業はなかった。

サービス業では「収支同程度」が51.0%、「赤字」が33.3%、「黒字」が15.7%であった。



次に「令和6年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「収支同程度」の42.6%で、次いで多かったのは「赤字」の42.2%、「黒字」は15.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が45.1%、「収支同程度」が39.2%、「黒字」が15.7%であった。

製造業では「赤字」が39.5%、「収支同程度」が34.2%、「黒字」が26.3%であった。

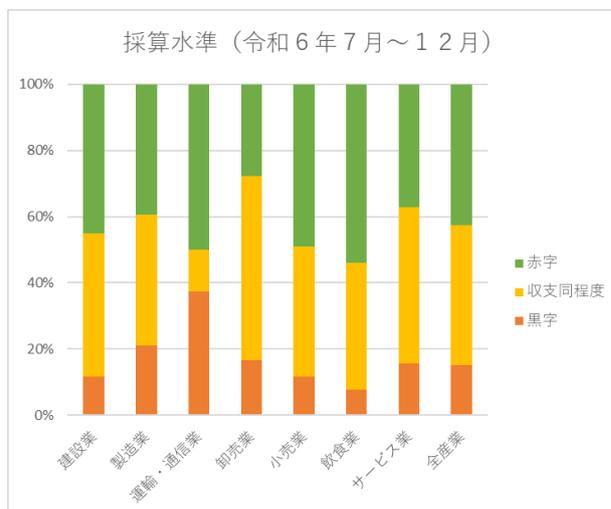
運輸・通信業では「赤字」が50.0%、「黒字」が37.5%、「収支同程度」が12.5%であった。

卸売業では「収支同程度」「赤字」が同率の38.9%、「黒字」が22.2%であった。

小売業では「赤字」が54.9%、「収支同程度」が31.4%、「黒字」は13.7%であった。

飲食業では「赤字」が61.5%、「収支同程度」が38.5%、「黒字」と回答した企業はなかった。

サービス業では「収支同程度」が51.0%、「赤字」が33.3%、「黒字」が15.7%であった。



## 第6節 資金繰りの動向

「令和6年1月～6月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の61.8%、次いで「苦しくなった」の34.2%、そして「楽になった」は3.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が58.8%、次いで「苦しくなった」の37.3%、「楽になった」が3.9%であった。

製造業では「あまり変わらない」が65.8%で、「苦しくなった」が26.3%、「楽になった」が7.9%であった。

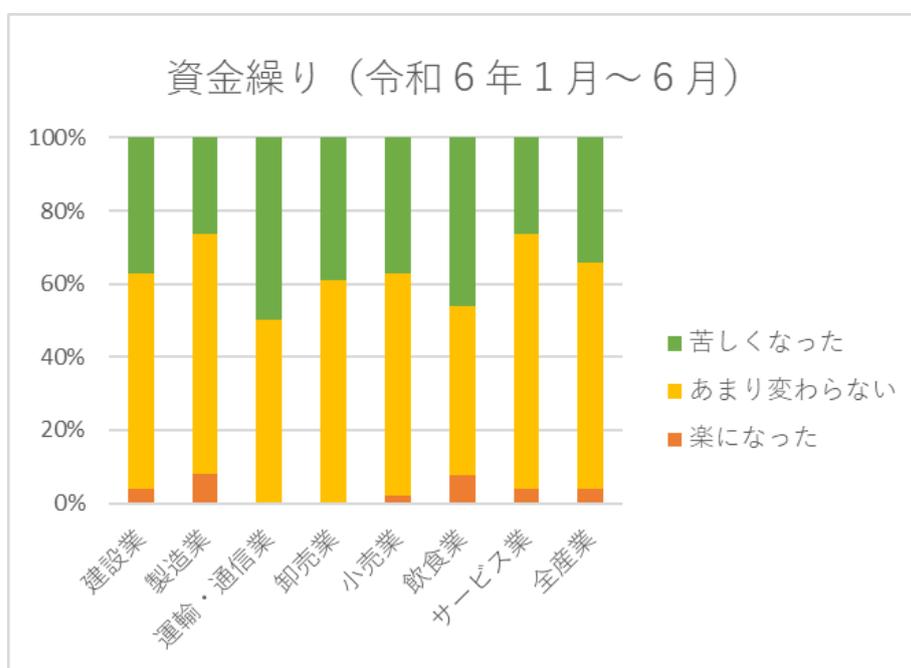
運輸・通信業では「あまり変わらない」「苦しくなった」が同率の50.0%であり、「楽になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が61.1%、「苦しくなった」が38.9%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

小売業では「あまり変わらない」が60.8%、次いで「苦しくなった」が37.3%、「楽になった」が2.0%であった。

飲食業では「あまり変わらない」「苦しくなった」が同率の46.2%で、「楽になった」が7.7%であった。

サービス業では「あまり変わらない」が69.4%、「苦しくなった」が26.5%、「楽になった」が4.1%であった。



次に、令和6年7月～12月までの資金繰りは、令和6年1月～6月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が56.1%、次いで「苦しくなる」の39.5%、「楽になる」は4.4%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」が 56.0%、「あまり変わらない」が 42.0%、「楽になる」が 2.0%であった。

製造業では「あまり変わらない」が 65.8%、「苦しくなる」が 23.7%、「楽になる」が 10.5%であった。

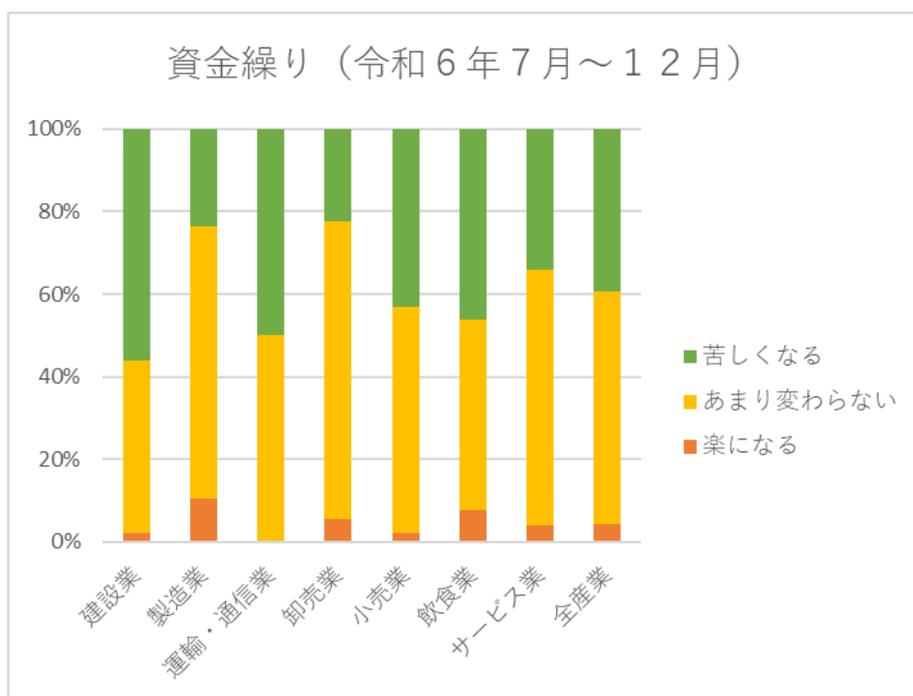
運輸・通信業では「あまり変わらない」「苦しくなる」が同率の 50.0%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が 72.2%、次いで「苦しくなる」が 22.2%で、「楽になる」が 5.6%であった。

小売業では「あまり変わらない」が 54.9%、「苦しくなる」が 43.1%で、「楽になる」が 2.0%であった。

飲食業では「あまり変わらない」「苦しくなる」が同率の 46.2%で、「楽になる」と回答が 7.7%であった。

サービス業では、「あまり変わらない」が 62.0%、「苦しくなる」が 34.0%、「楽になる」は 4.0%であった。



## 第 7 節 借入の動向

「令和 6 年 1 月～6 月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が 51.3%、次いで「あまり変わらない」の 34.6%、「難しくなった」は 11.1%、「容易になった」が 3.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が 48.1%、次いで「あまり変わらない」の 32.7%、「難しくなった」が 11.5%、「容易になった」が 7.7%であった。

製造業では「あまり変わらない」が45.9%、「借入なし」が35.1%、「難しくなった」が11.5%、「容易になった」が2.7%であった。

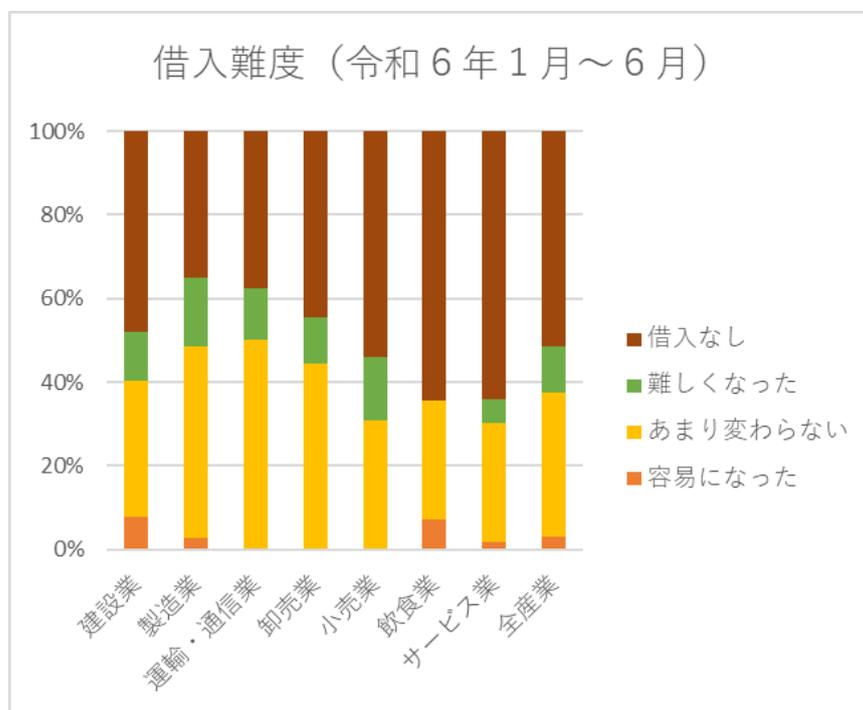
運輸・通信業では「あまり変わらない」が50.0%、「借入なし」が37.5%、「難しくなった」が12.5%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」「借入なし」が同率の44.4%、「難しくなった」が同率11.1%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

小売業では「借入なし」が53.8%、次いで「あまり変わらない」の30.8%、「難しくなった」が15.4%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「借入なし」が64.3%、「あまり変わらない」が28.6%、「容易になった」が7.1%、「難しくなった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「借入なし」が64.2%、次いで「あまり変わらない」の28.3%、「難しくなった」が5.7%で、「容易になった」が1.9%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く70.6%、次いで「政府系金融機関」の26.5%、「その他」は2.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が80.0%であり、「政府系金融機関」が20.0%、「その他」と回答した企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が72.7%、「政府系金融機関」の27.3%と続き、「その他」と回答した企業はなかった。

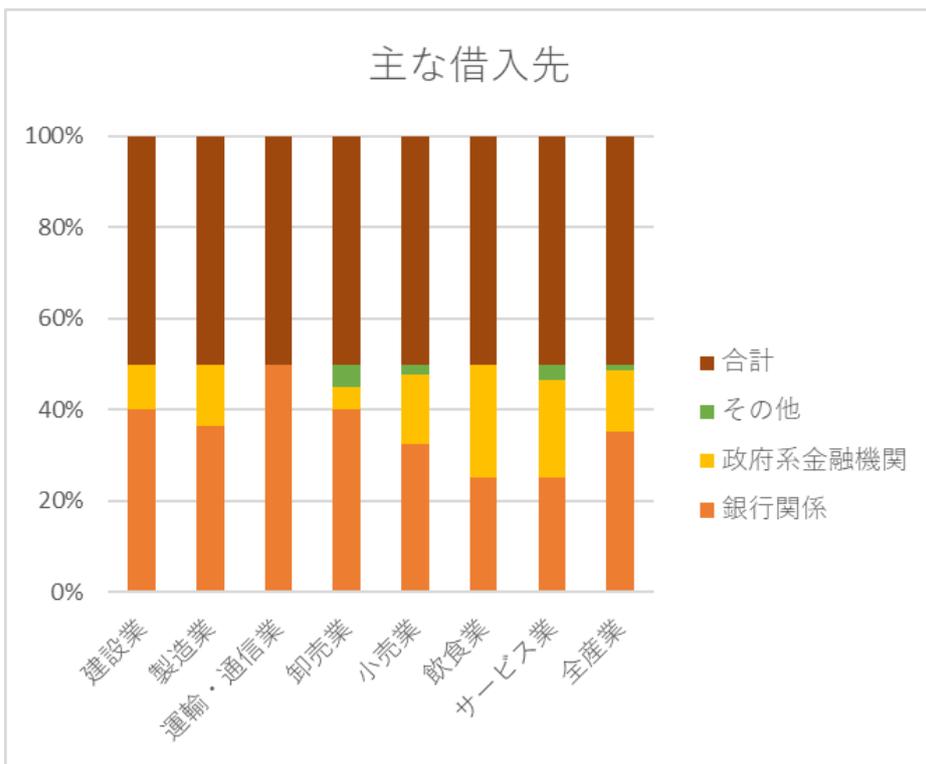
運輸・通信業では「銀行関係」が100.0%であり、「政府系金融機関」「その他」と回答した企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が80.0%であり、「政府系金融機関」「その他」が同率の10.0%であった。

小売業では「銀行関係」が65.2%、「政府系金融機関」が30.4%であり、「その他」が4.3%であった。

飲食業では「銀行関係」「政府系金融機関」が同率の50.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

サービス業「銀行関係」が50.0%、「政府系金融機関」が42.9%であり、「その他」が7.1%であった。



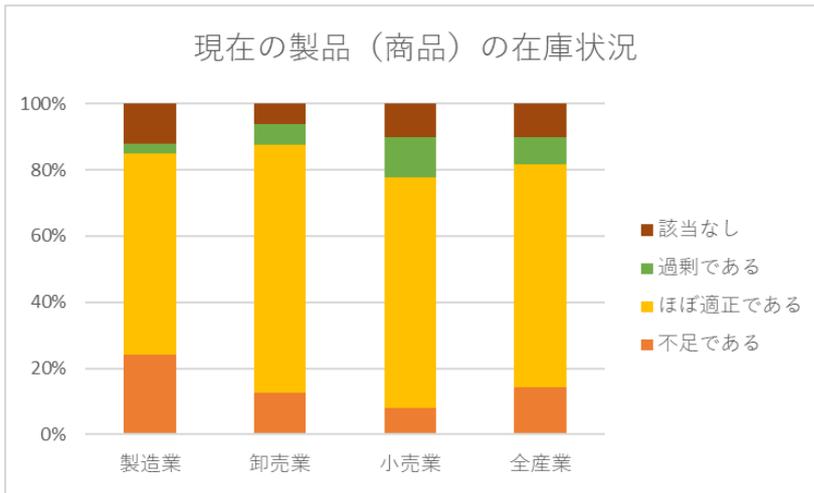
## 第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が67.3%、「不足である」が14.3%、「該当なし」が10.2%、「過剰である」が8.2%であった。

これを業種別で見ると、製造業では「ほぼ適正である」が60.6%、「不足である」が24.2%、「該当なし」が12.1%、「過剰である」が3.0%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が75.0%、「不足である」が12.5%、「過剰である」「該当なし」が同率の6.3%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が69.4%、「過剰である」が12.2%、「該当無し」は10.2%、「不足である」が8.2%であった。



## 第9節 設備投資の動向

「令和6年1月～6月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が84.3%、「行った」は15.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が84.6%、「行った」は15.4%であった。

製造業では「行わなかった」が75.0%、「行った」は25.0%であった。

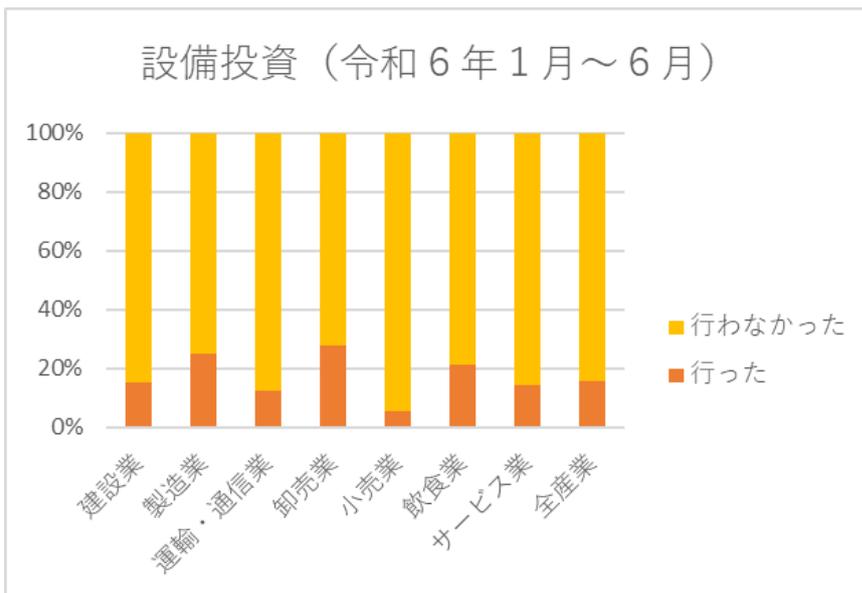
運輸・通信業では「行わなかった」が87.5%で、「行った」は12.5%であった。

卸売業では「行わなかった」が72.2%、「行った」は27.8%であった。

小売業では「行わなかった」が94.3%、「行った」は5.7%であった。

飲食業では「行わなかった」が78.6%であり、「行った」は21.4%であった。

サービス業では「行わなかった」が85.7%、「行った」は14.3%であった。



次に、「令和6年7月～12月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が83.1%、「行う」は16.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が84.6%、「行う」は15.4%であった。

製造業では「行わない」が66.7%、「行う」は33.3%であった。

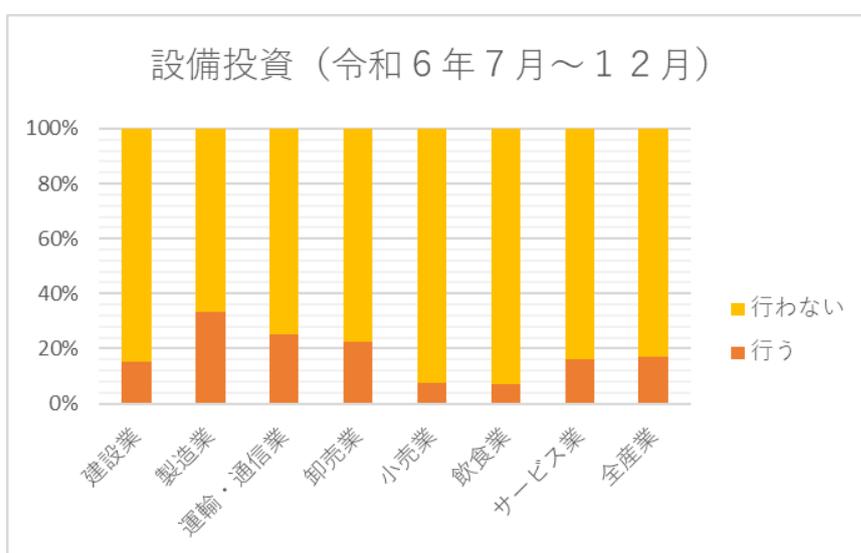
運輸・通信業では「行わない」が75.0%で、「行う」は25.0%であった。

卸売業では「行わない」が77.8%、「行う」は22.2%であった。

小売業では「行わない」が92.5%、「行う」は7.5%であった。

飲食業では「行わない」が92.9%、「行う」は7.1%であった。

サービス業では「行わない」が84.0%、「行う」は16.0%であった。



## 第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く64.7%、次いで「不足している」の29.4%と続き、「過剰である」は5.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が64.7%、「不足している」が29.4%で、「過剰である」は5.9%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が67.6%、「不足している」が29.7%、「過剰である」が2.7%であった。

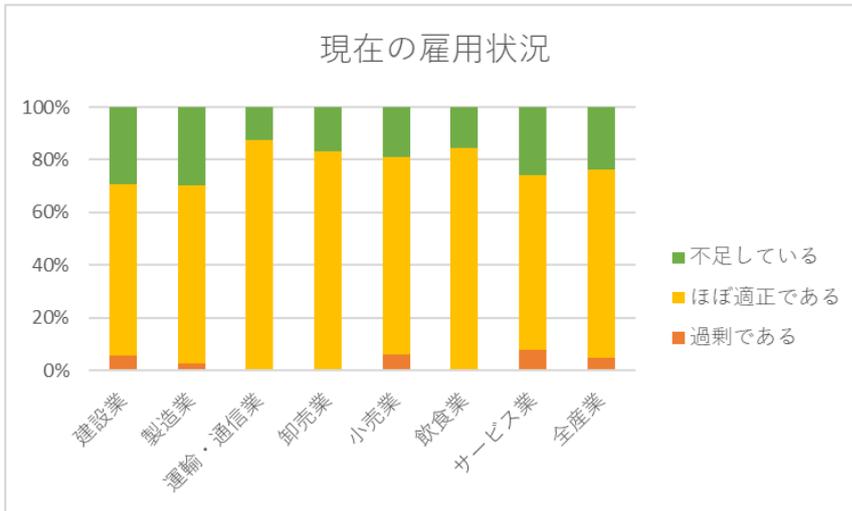
運輸・通信業では「ほぼ適正である」が87.5%、「不足している」が12.5%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

卸売業では「ほぼ適正である」が83.3%、次いで「不足している」の16.7%で、「過剰である」と回答した企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が75.0%、次いで「不足している」の18.8%、「過剰である」は6.3%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が84.6%、次いで「不足している」の15.4%で、「過剰である」と回答した企業はなかった。

サービス業では「ほぼ適正である」が66.7%、次いで「不足している」の25.6%で、「過剰である」は7.7%であった。



### 第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で49.2%、次いで「利益の減少」が19.1%、「設備・店舗の老朽化」が8.5%、「求人難」が7.2%、「特になし」が5.5%、「人件費の増加」「その他」が同率の3.0%、「代金回収困難」が2.5%、「借入難」が1.7%、「支払い期間の短縮」が0.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が53.8%、「利益の減少」が19.2%、「特になし」が7.7%、「求人難」「代金回収困難」が同率の5.8%、「その他」が3.8%、「設備・店舗の老朽化」「借入難」が同率の1.9%であった。

製造業では「売上（受注）の不振」が40.5%、「求人難」が18.9%、「設備・店舗の老朽化」が16.2%、「利益の減少」が10.8%、「人件費の増加」が8.1%、「その他」「特になし」が同率の2.7%であった。

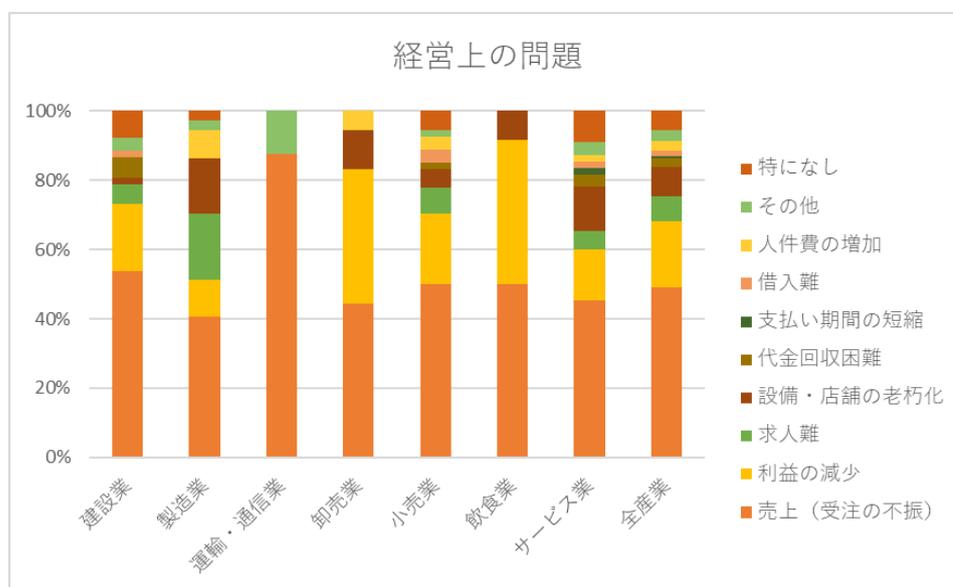
運輸・通信業では「売上（受注）の不振」が87.5%、「その他」が12.5%であった。

卸売業では「売上（受注）の不振」が44.4%、「利益の減少」が38.9%、「設備・店舗の老朽化」11.1%、「人件費の増加」が5.6%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が50.0%、「利益の減少」が20.4%、「求人難」が7.4%、「設備・店舗の老朽化」「特になし」が同率5.6%、「借入難」「人件費の増加」が同率3.7%、「代金回収困難」「その他」が同率1.9%であった。

飲食業では「売上（受注）の不振」が50.0%、「利益の減少」が41.7%、「設備・店舗の老朽化」が8.3%であった。

サービス業では「売上（受注）の不振」が45.5%、「利益の減少」が14.5%、「設備・店舗の老朽化」12.7%、「特になし」9.1%、「求人難」が5.5%、「代金回収困難」「その他」が同率の3.6%、「支払い期間の短縮」「借入難」「人件費の増加」が同率の1.8%であった。



## 第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- 半導体不足により弊社は元請けの受注により仕事が切れる事はありません。他を見回しても、一番忙しいと思います。関連する仕事もたくさんあると思いますので探してみたらと感じます。地元の仕事ばかりでは、無理です。岩手ばかりでもだめだと思います。
- 製造費に占めるエネルギーコスト(ガス・電気)の上昇が改善されない。
- 選挙特需に期待したいが、資材の高騰で粗利が期待できないようだ。
- 新車購入から12年、修理で大変な状況です。資金を借入すれば、2・3重の借入で返すのも困難になっていくと思う。
- 賃金の上昇の対策は、緊急に必要と考えます。中小企業には死活問題と考えます。
- 新町に釜石中央ICが出来て以来、釜石中心街への車の通行量の減少と同時にお客様の来店回数も減少してしまった。

- 物価上昇で売上は上がっていますが、利益が上がらない形での人件費でかなり厳しいです。
- 当社は、県外の仕事ばかりなので、宿泊及諸経費が近場の工事に比べると多くかかるので、資金繰りが大変です。又、代金回収に困難している。
- 建設業は、(1人親方の場合)窓口(セールス)地元の信用度の高い(例)組合など受注先があるだけでも変化があるのではないかと思う
- 電気・ガス料金の高騰により製造コストが大幅にアップしている。電力会社・ガス会社との価格交渉に力を貸してほしい。
- コロナ禍の影響(ほぼ 100%)と考えられる業種の構造的な変化によって必然的にもたらされた変化が売上の極端な低下となり見通しが立たない。
- 去年に比べて売上の波が多くて一定の仕事がない気がします。
- 期待するだけ無駄だと思うが、集客出来る観光施設を新しく建設して欲しい。ペットと入れるミニ水族館等でも。釜石市は他と違って無料ドッグランも無いし、そういう複数の施設と商工会議所やドッグカフェがいっしょになった物を大渡か大町等に建設を
- 値上り問題は毎月のようにきます。言葉がありません。すべてがそうだとあまりの状態です。
- 人口減少もあり、高齢に店に出入りしなくなり、電気代ばかりかかる。小売業としては頭が痛い所。店を開けているが、なかなか厳しい。閉店するにはと不安である。毎月の支払いもとても厳しい。クロネコの集荷も少なくなるとか今までやっているが金銭的にも苦しい所です。支給金が出るのあれば品物も入荷できるがなんとか支給金が出る様をお願いしたい物です。会報が来るが小売業としての当てはまるか分からない事ばかり。分かりやすい様に会報を提出出来る様にしてもらいたい。
- 物価の高騰でたいへんです。
- 仕入価格が上昇しているのに、売上げも不振で大変な1月～6月でした。7月は少しよかったので、このまま続いてくれるとありがたいです。

- 行政にも、期待感なし。残念です。
- 取りまとめ、お疲れ様です。人口減が続いてますが、釜石ならではの市日があるといいな一と感じています。新鮮な野菜や魚等々、釜石で買いたいです。
- 最近の物価高騰が、だいぶ長く続くので今まで頑張ってきましたが、7/1から少々料金を高くすることにしました。(美容院自営)
- 地元(釜石市内)の受託は工業事業のみで、一般の仕事はほぼ皆無で、宮古市近辺のみで、他の業種も落ち込んでいると推察する。釜石市の積極的なテコ入れを望む。このままだと釜石市に居住して営業するのが困難になる。
- 北陸地震により被災地応援ツアーなどが増え、三陸のツアーが持って行かれ傾向が大である。
- 定住人口の減少が業績にも大きく影響しており市をあげてこれに取り組むべきと考えます。
- この業会は将来せいにはなくなるような気がしてます。まして小さい店は40年前から売上げは減少していますが…県組合員は50%以下はなっておりますが資材は値上りするいっぽう仕事はやりずらくなりました。これからいつになったら、景気良くなりますでしょうか？
- ・SLの終了・県内での出張業務の減少・宿泊キャンペーンの終了  
上記の通りで客足が伸びず非常に厳しい状況です。市内における町おこし等のイベントを検討すべき!! このままでは死活問題です。釜石ならではのイベントを大々的に実施することが急務、一致団結が必要では!!
- 資金として、銀行通帳の残高がとぼしくなり、いつやめるか見きわめているところです。
- 特にありません